資料２

平成 25 年県の施策に関する県民意識調査結果の概要

１　調査の目的

県民が、県人口の社会減を減らすために県がどのような政策を進めていくべきだと考えているか、について調査し、今後の県の施策等に反映させていくことを目的とする。

２　調査時期と調査対象

・　調査時期　平成 25 年１月～２月
・　調査対象　県内に居住する 20 歳以上の男女　5,000 人（回答者数 3,385 人　回収率 67.7%）

３　調査内容

本県の人口は近年、減少を続けていますが、あなたは**社会減（注）を減らすために、県が今後どのような政策を進めていくべきだと思いますか。**特に重要だと思うものを１～17 から３つまで選んで番号に〇をつけて下さい。

（注）社会減：県外への転出者数が県外からの転入者数を上回ること

【県外転出の抑制】

1　地場企業や農林水産業の支援による雇用の拡大
2　県外企業の誘致による雇用の拡大
3　低炭素・環境関連産業など、新分野の産業振興などによる産業の創出
4　福祉や地域活性化などの身近な課題を解決する社会的企業の増加
5　就業支援員による企業訪問や求職者への相談活動など、求人求職マッチングの強化
6　新卒での就職に向けた職業教育や研修制度の充実
7　県内の交通網の整備による通勤・通学圏の拡大
8　幼少期からのふるさと意識の醸成

【ＵＪＩターン促進などにより、転出した人口を呼び戻し新たな定住者を呼び込む】

9　県外在住の本県出身者に対するＵターン支援体制の整備
10　大卒求職者のニーズに応じた魅力ある雇用の場の拡大
11　県内の事業所・企業の強みや魅力の積極的な情報発信
12　情報紙やコミュニティ型のＷｅｂサイト（ＳＮＳ）などを活用した地域の出身者への情報提供
13　居住地とは別に、週末や一定期間をお気に入りの農山漁村で過ごす「二地域居住」の推進
14　高齢者が住みやすい、都市機能が集積したコンパクトなまちづくり
15　地域の環境美化活動や自然保護活動の活発化による魅力ある環境の整備
16　医療・福祉・教育などが充実した居住環境の整備による定住促進

【その他】

17　その他（　　）

4　調査結果

(1)　社会減抑制策についての意識状況（表１・図１）

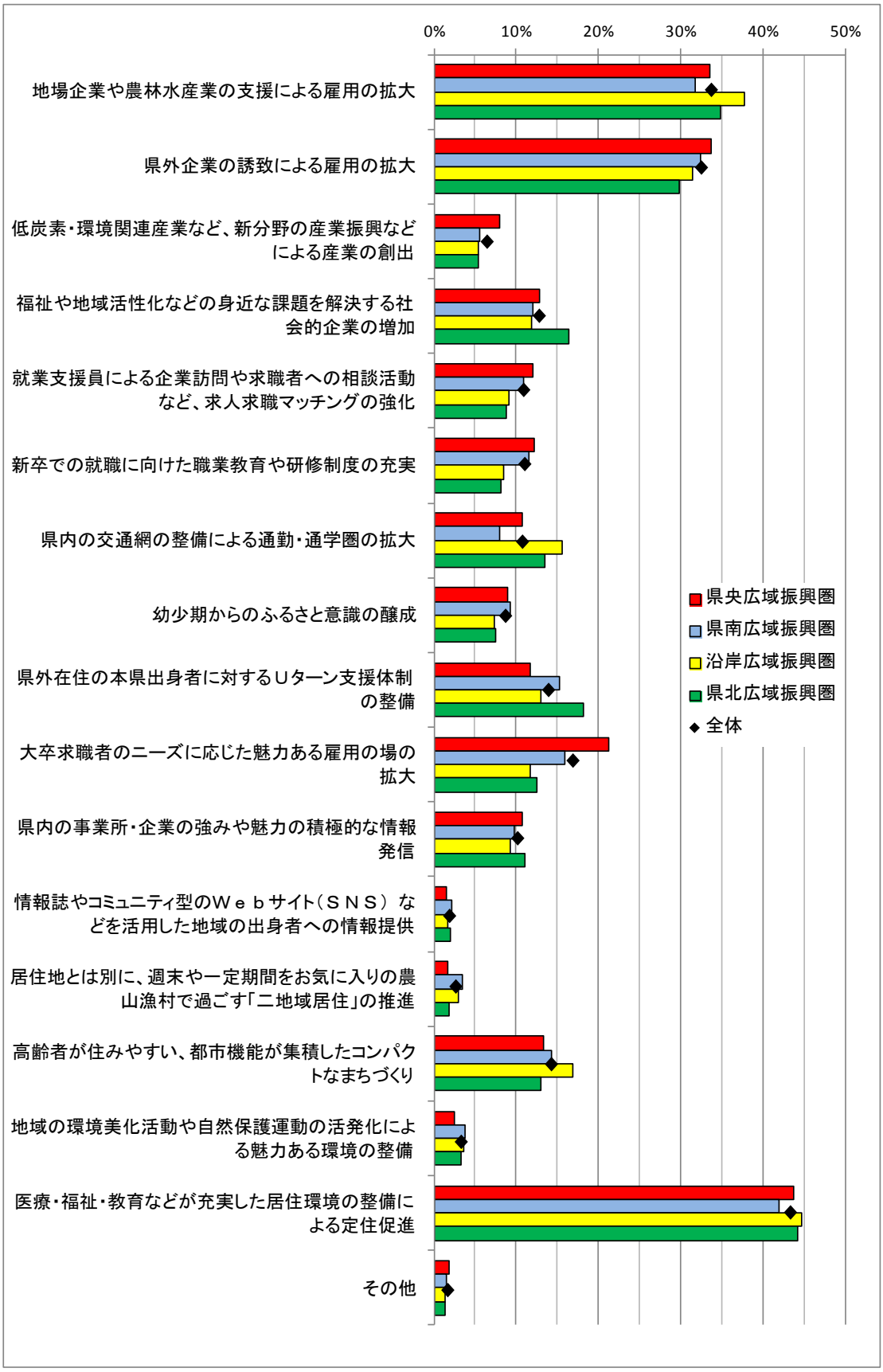
県民が考える県人口の社会減抑制策について、県全体でみると**「医療・福祉・教育等が充実した居住環境の整備による定住促進」**、**「地場企業や農林水産業の支援による雇用の拡大」**、**「県外企業の誘致による雇用の拡大」**との回答が上位３項目を占め、その割合はいずれも30%以上となっており、４位以下とは10ポイント以上の差が開いています。

広域振興圏別でみると、上位３項目では県全体での傾向と比べ大きな変化はありませんが、４位以下では地域間で回答に多少の差が見られます。例えば「大卒求職者のニーズに応じた魅力ある雇用の拡大」が県央及び県南では４位であるのに対し、沿岸及び県北では５位以内に入っていません。また、「県内の交通網の整備による通勤・通学圏の拡大」が沿岸では５位と、他の圏域と比べ上位となっています。

（表１）　県全体・広域振興圏別回答結果（上位５項目）

順位＼振興圏	1	2	3	4	5
全体	**医療・福祉・教育等が充実した居住環境の整備による定住促進**（43.3%）	**地場企業や農林水産業の支援による雇用の拡大**（33.7%）	**県外企業の誘致による雇用の拡大**（32.5%）	大卒求職者のニーズに応じた魅力ある雇用の場の拡大（16.9%）	高齢者が住みやすい、都市機能が集積したコンパクトなまちづくり（14.2%）
県央	医療・福祉・教育等が充実した居住環境の整備による定住促進（43.8%）	県外企業の誘致による雇用の拡大（33.7%）	地場企業や農林水産業の支援による雇用の拡大（33.6%）	大卒求職者のニーズに応じた魅力ある雇用の場の拡大（21.2%）	高齢者が住みやすい、都市機能が集積したコンパクトなまちづくり（13.3%）
県南	医療・福祉・教育等が充実した居住環境の整備による定住促進（42.0%）	県外企業の誘致による雇用の拡大（32.4%）	地場企業や農林水産業の支援による雇用の拡大（31.8%）	大卒求職者のニーズに応じた魅力ある雇用の場の拡大（15.9%）	県外在住の本県出身者に対するＵターン支援体制の整備（15.3%）
沿岸	医療・福祉・教育等が充実した居住環境の整備による定住促進（44.7%）	地場企業や農林水産業の支援による雇用の拡大（37.8%）	県外企業の誘致による雇用の拡大（31.4%）	高齢者が住みやすい、都市機能が集積したコンパクトなまちづくり（16.9%）	県内の交通網の整備による通勤・通学圏の拡大（15.7%）
県北	医療・福祉・教育等が充実した居住環境の整備による定住促進（44.2%）	地場企業や農林水産業の支援による雇用の拡大（34.9%）	県外企業の誘致による雇用の拡大（29.9%）	県外在住の本県出身者に対するＵターン支援体制の整備（18.2%）	福祉や地域活性化などの身近な課題を解決する社会的企業の増加（16.5%）

（図１）　県全体・広域振興圏別回答結果（全項目）



⑵　男女別の社会減抑制策についての意識状況（表２・図２）

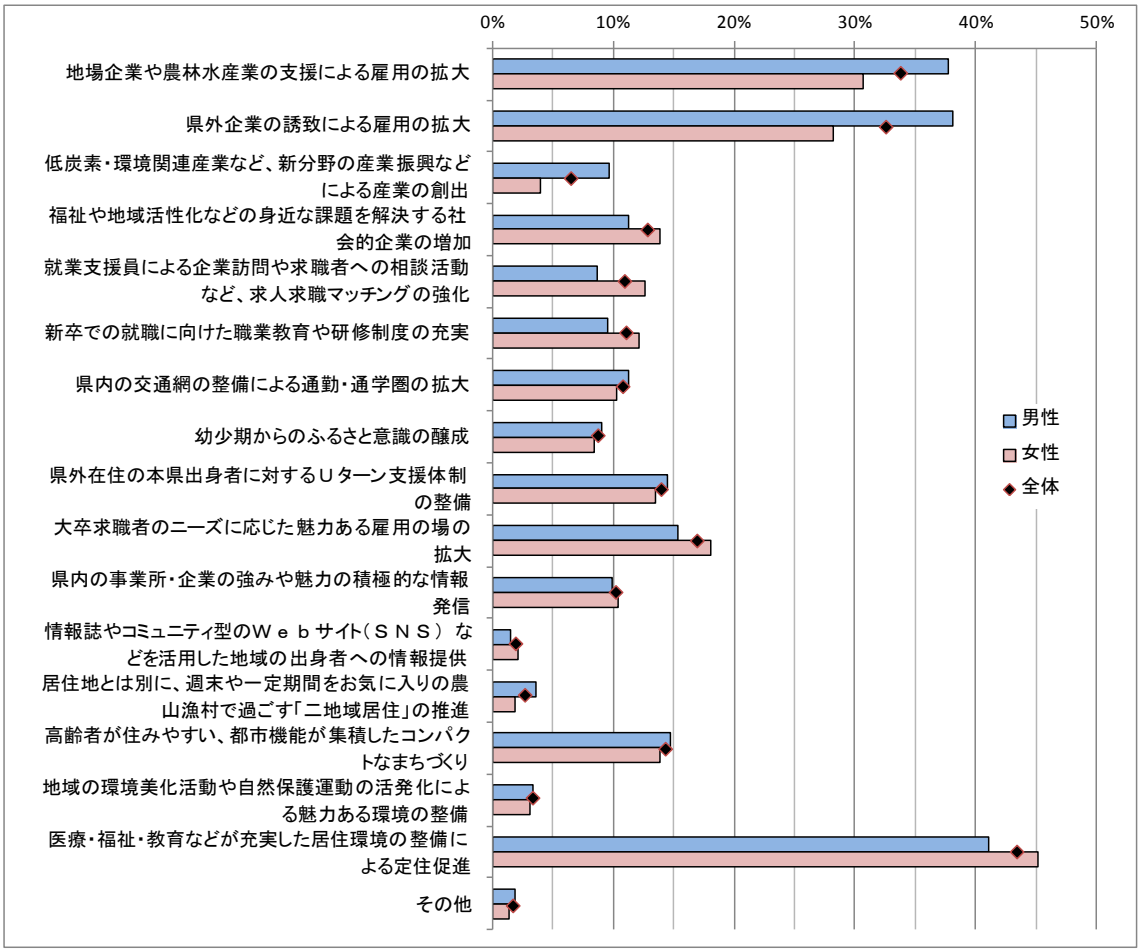
男女別でみると、回答内容はおおむね共通する傾向にあり、**目立った意識の差異は見られません。**

男女間で比較的意識の違いが目立つ項目としては、「県外企業の誘致による雇用拡大」が 9.8 ポイント差と最も大きく、以下「地場企業や農林水産業の支援による雇用の拡大」が 7.1 ポイント差、「低炭素・環境関連産業など、新分野の産業振興などによる産業の創出」が 5.7 ポイント差と続きます。これら３項目はいずれも、男性が女性よりも５ポイント以上高くなっています。

（表２）　男女別回答結果（上位５項目）

順位＼男女	1	2	3	4	5
全体	医療・福祉・教育等が充実した居住環境の整備による定住促進（43.3%）	地場企業や農林水産業の支援による雇用の拡大（33.7%）	県外企業の誘致による雇用の拡大（32.5%）	大卒求職者のニーズに応じた魅力ある雇用の場の拡大（16.9%）	高齢者が住みやすい、都市機能が集積したコンパクトなまちづくり（14.2%）
男	医療・福祉・教育等が充実した居住環境の整備による定住促進（41.1%）	県外企業の誘致による雇用の拡大（38.1%）	地場企業や農林水産業の支援による雇用の拡大（37.8%）	大卒求職者のニーズに応じた魅力ある雇用の場の拡大（15.4%）	高齢者が住みやすい、都市機能が集積したコンパクトなまちづくり（14.7%）
女	医療・福祉・教育等が充実した居住環境の整備による定住促進（45.2%）	地場企業や農林水産業の支援による雇用の拡大（30.7%）	県外企業の誘致による雇用の拡大（28.3%）	大卒求職者のニーズに応じた魅力ある雇用の場の拡大（18.1%）	福祉や地域活性化などの身近な課題を解決する社会的企業の増加（13.9%）

（図２）　男女別回答結果（全項目）



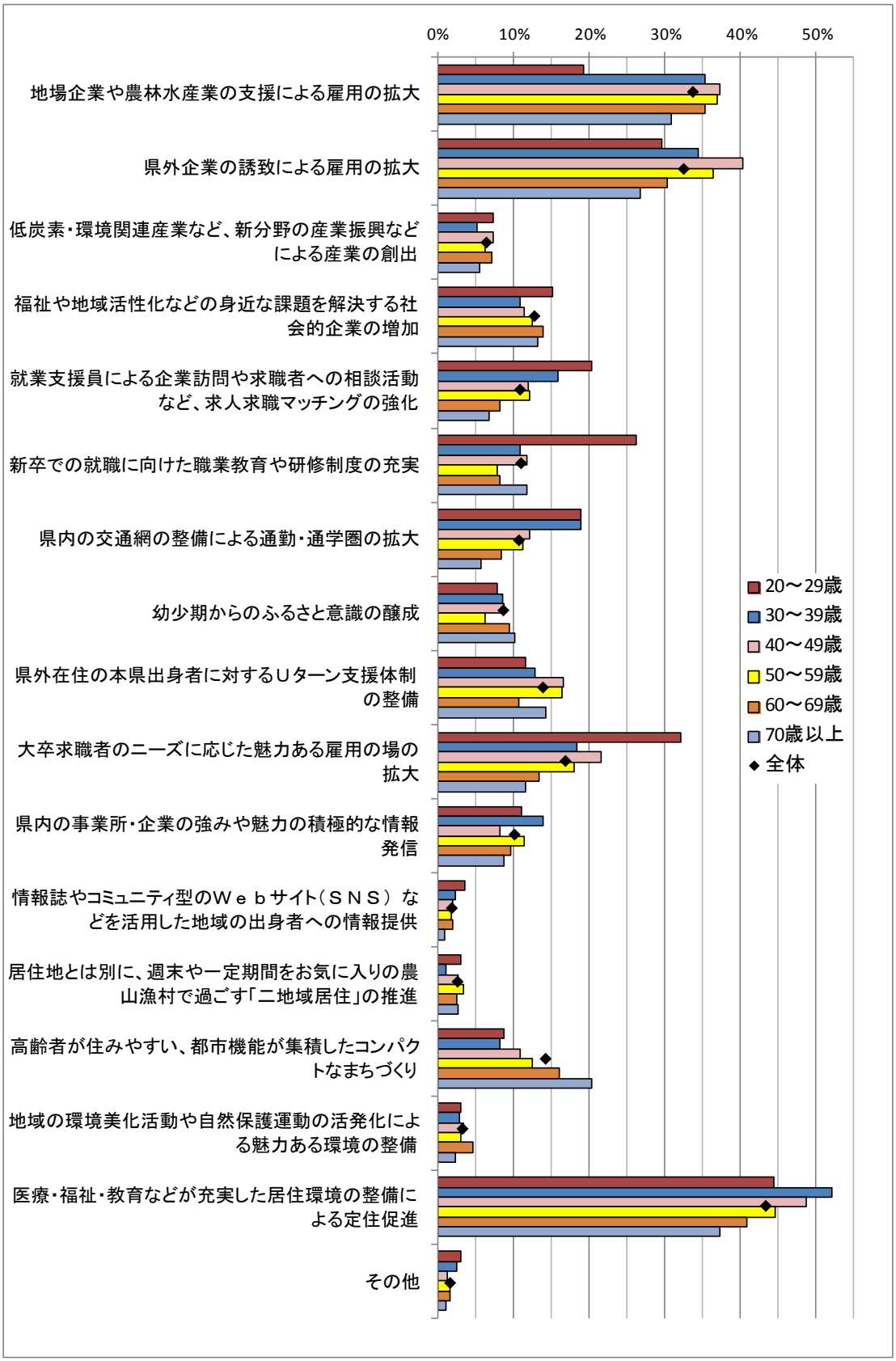
⑶　年代別の社会減抑制策についての意識状況（表３・図３）

年代別でみると、**全年代において、「医療・福祉・教育等が充実した居住環境の整備による定住促進」が１位**となっており、**全体で３位の「県外企業の誘致による雇用の拡大」が２位又は３位に入っているなどの共通点**が見られます。

しかし、全体で２位である**「地場企業や農林水産業の支援による雇用の拡大」**については、20歳～29 歳を除く各年代で２位又は３位に入っており、その割合は 30%を超えているものの、**20歳～29 歳の年代では６位**となっており、その割合も 19.2%と他の年代との差が大きくなっています。

また、**20 歳～29 歳の年代**では、**２位から５位までにはいずれも就職や雇用に関する項目が入って**おり、人口流出の抑制には、**就職や雇用に関する環境の改善が求められていると考える人が多い**結果となっています。

（表３）　年代別回答結果（上位５項目）

順位＼年代	1	2	3	4	5
全体	医療・福祉・教育等が充実した居住環境の整備による定住促進（43.3%）	地場企業や農林水産業の支援による雇用の拡大（33.7%）	県外企業の誘致による雇用の拡大（32.5%）	大卒求職者のニーズに応じた魅力ある雇用の場の拡大（16.9%）	高齢者が住みやすい、都市機能が集積したコンパクトなまちづくり（14.2%）
20 歳～29 歳	医療・福祉・教育等が充実した居住環境の整備による定住促進（44.4%）	大卒求職者のニーズに応じた魅力ある雇用の場の拡大（32.0%）	県外企業の誘致による雇用の拡大（29.5%）	新卒での就職に向けた職業教育や研修制度の充実（26.2%）	就業支援員による企業訪問や求職者への相談活動など、求人求職マッチングの強化（20.3%）
30 歳～39 歳	医療・福祉・教育等が充実した居住環境の整備による定住促進（52.0%）	地場企業や農林水産業の支援による雇用の拡大（35.2%）	県外企業の誘致による雇用の拡大（34.4%）	県内の交通網の整備による通勤・通学圏の拡大（18.9%）	大卒求職者のニーズに応じた魅力ある雇用の場の拡大（18.3%）
40 歳～49 歳	医療・福祉・教育等が充実した居住環境の整備による定住促進（48.7%）	県外企業の誘致による雇用の拡大（40.2%）	地場企業や農林水産業の支援による雇用の拡大（37.3%）	大卒求職者のニーズに応じた魅力ある雇用の場の拡大（21.5%）	県外在住の本県出身者に対するＵターン支援体制の整備（16.7%）
50 歳～59 歳	医療・福祉・教育等が充実した居住環境の整備による定住促進（44.6%）	地場企業や農林水産業の支援による雇用の拡大（37.0%）	県外企業の誘致による雇用の拡大（36.4%）	大卒求職者のニーズに応じた魅力ある雇用の場の拡大（18.0%）	県外在住の本県出身者に対するＵターン支援体制の整備（16.4%）
60 歳～69 歳	医療・福祉・教育等が充実した居住環境の整備による定住促進（40.9%）	地場企業や農林水産業の支援による雇用の拡大（35.3%）	県外企業の誘致による雇用の拡大（30.3%）	高齢者が住みやすい、都市機能が集積したコンパクトなまちづくり（16.0%）	福祉や地域活性化などの身近な課題を解決する社会的企業の増加（13.9%）
70 歳以上	医療・福祉・教育等が充実した居住環境の整備による定住促進（37.2%）	地場企業や農林水産業の支援による雇用の拡大（30.9%）	県外企業の誘致による雇用の拡大（26.7%）	高齢者が住みやすい、都市機能が集積したコンパクトなまちづくり（20.4%）	県外在住の本県出身者に対するＵターン支援体制の整備（14.3%）

（図３）　年代別回答結果（全項目）